

9. 東欧

東欧の日本語教育の状況

東欧全体の機関数は497機関（前回（2021年度）調査比17.5%増）、教師数は2,070人（同20.1%増）、学習者数は56,881人（同26.8%増）となり、いずれも増加した。

機関数が多いのはロシア（192機関）、ポーランド（47機関）、ハンガリー（35機関）、チェコ（23機関）、ルーマニア（21機関）の順で、上位3か国は前回調査と同様である。教師数はロシア（786人）、ポーランド（269人）、ウズベキスタン（157人）に続いて、ハンガリー（106人）とチェコ（106人）が続く。学習者数はトルクメニスタン（14,844人）、ロシア（13,525人）、ポーランド（6,409人）、ウズベキスタン（4,201人）、ルーマニア（3,708人）の順位となった。トルクメニスタンは学習者数が大幅に増加（前回調査比 5,979人増、67.4%増）したことにより、前回調査で1位だったロシアと順位が入れ替わった。なお、今回調査では新たにコソボにおける日

本語教育の実施が確認された。

前回調査からの増減を国ごとにみると、機関数は12か国で増加、10か国で同数、6か国で減少、教師数は18か国で増加、6か国で同数、4か国で減少、学習者数は14か国で増加、14か国で減少となった。

学習者数の教育段階ごとの比率は初等教育4.8%、中等教育30.2%、高等教育 35.8%、学校教育以外29.2%となり、前回調査と同様の傾向である。

オンライン授業実施率は、地域全体で60.4%であり、全世界の実施率（30.9%）よりも高い。教育段階ごとにみると、学校教育以外の実施率が特に高い（84.4%）。

日本語学習の目的をみると、「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」（88.1%）、「歴史・文学・芸術等への興味」（84.1%）が特に高く、また「日本語そのものへの興味」（72.4%）や「日本への留学」（61.4%）も全世界の結果と比べて高かった。

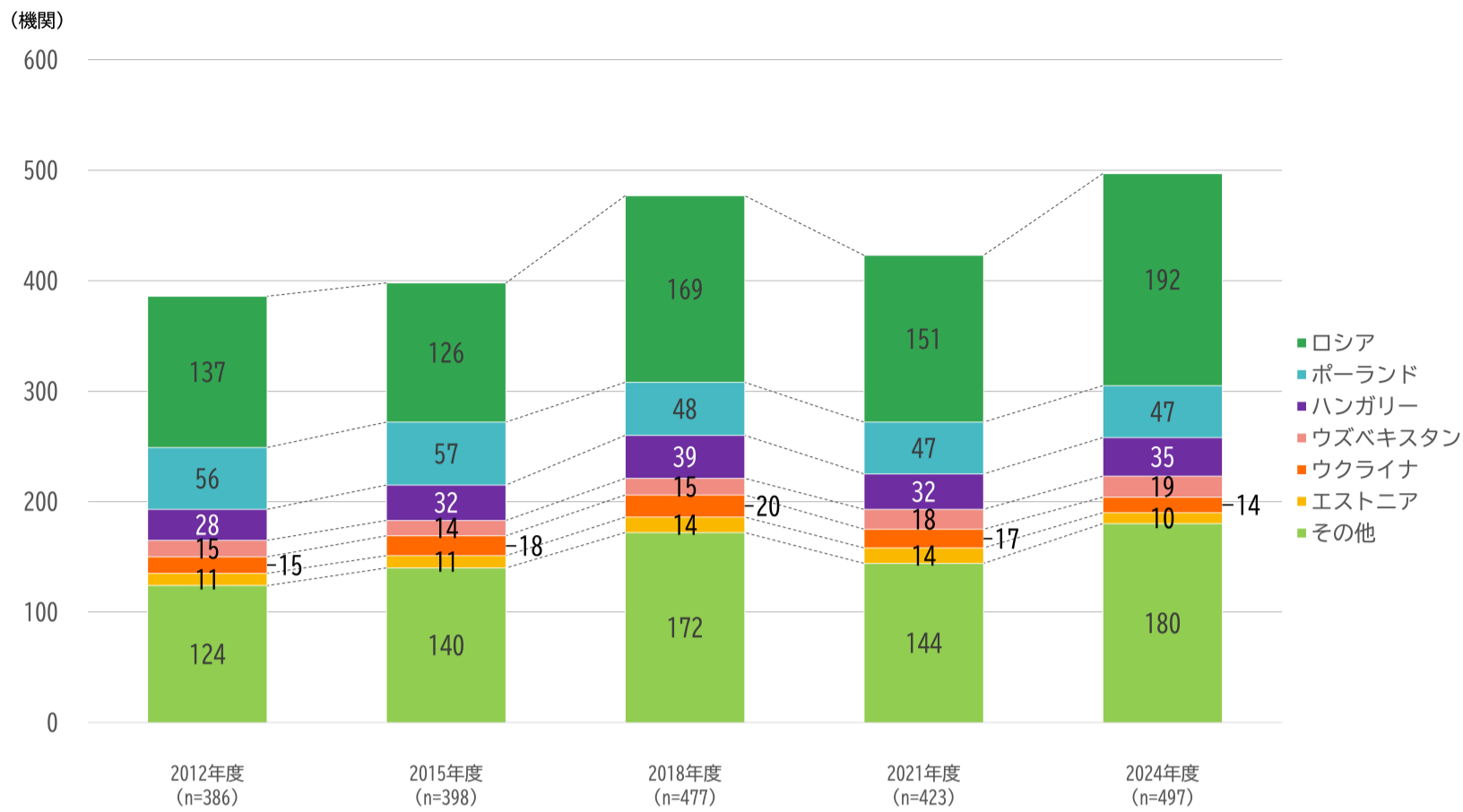
表2-9-1 東欧における機関数・教師数・学習者数

(2024年度の学習者数順)

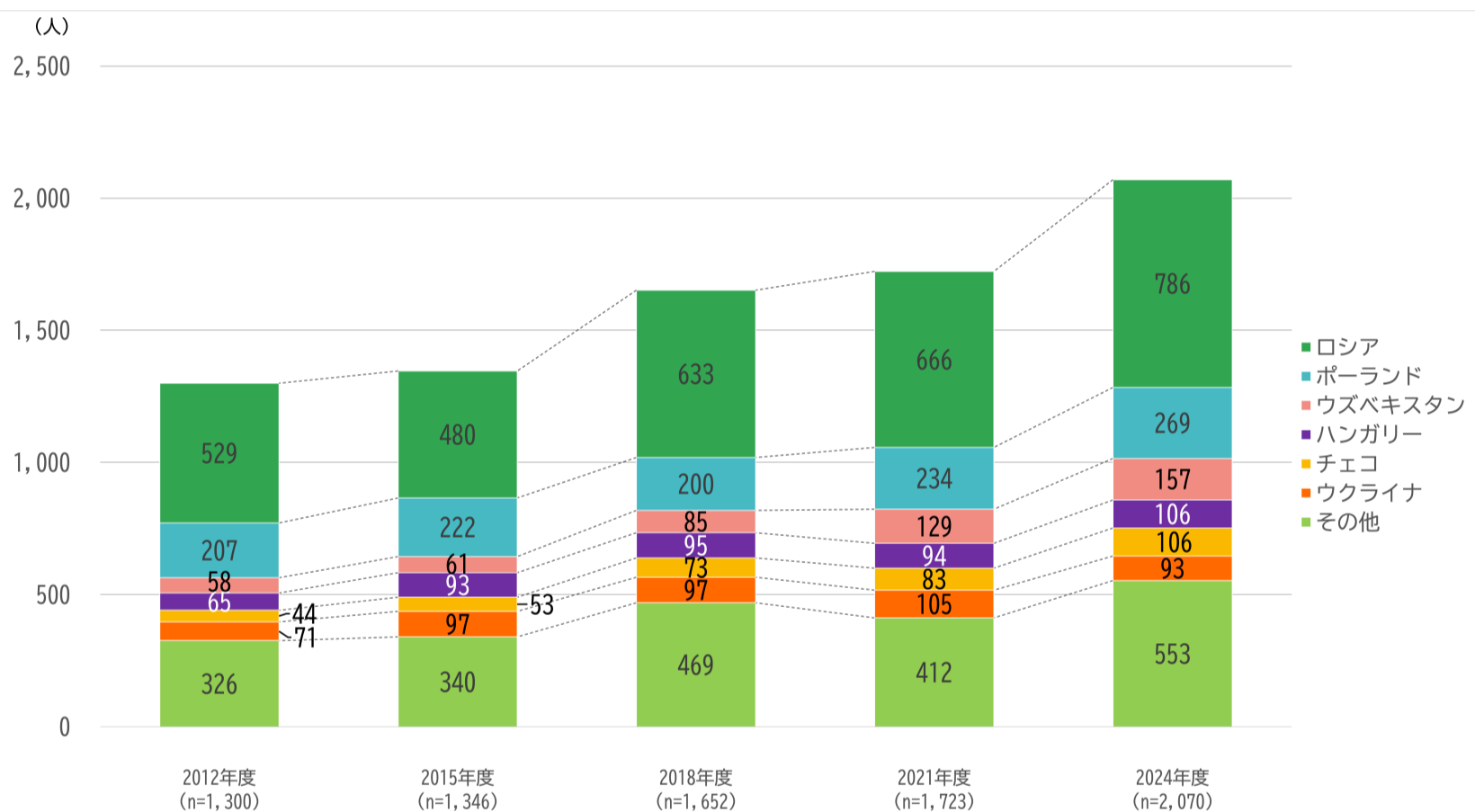
国・地域	2024年度機関 (機関)	2024年度教師 (人)	2024年度学習者 (人)	10万人あたりの学習者 (人)	2024年度初等教育 学習者	2024年度中等教育 学習者	2024年度高等教育 学習者	2024年度学校教育以外 学習者	人口(人) ※	2021年度機関 (機関)	2021年度教師 (人)	2021年度学習者 (人)
トルクメニスタン	20	88	14,844	331.1	0	11,318	3,526	0	4,483,251	12	56	8,865
ロシア	192	786	13,525	9.2	1,374	2,624	4,328	5,199	147,590,600	151	666	12,426
ポーランド	47	269	6,409	16.8	225	270	2,650	3,264	38,036,118	47	234	5,008
ウズベキスタン	19	157	4,201	21.2	0	225	3,365	611	19,810,077	18	129	3,579
ルーマニア	21	63	3,708	19.5	25	308	931	2,444	19,053,815	12	40	1,892
ブルガリア	11	88	2,353	36.1	725	970	240	418	6,519,789	6	25	1,207
ハンガリー	35	106	1,847	19.2	95	335	901	516	9,603,634	32	94	1,815
チェコ	23	106	1,713	16.3	0	64	688	961	10,524,167	13	83	1,304
キルギス	14	50	1,708	33.4	131	280	557	740	5,107,640	13	40	1,300
ウクライナ	14	93	1,498	3.1	75	65	946	412	48,240,902	17	105	2,052
ジョージア	9	27	745	20.1	35	143	297	270	3,713,804	9	25	588
カザフスタン	8	29	581	3.0	0	35	282	264	19,186,015	8	38	611
クロアチア	6	27	436	10.2	8	0	192	236	4,284,889	6	21	441
セルビア	4	14	423	6.4	0	159	264	0	6,647,003	4	13	484
ベラルーシ	9	22	390	4.1	0	0	125	265	9,435,251	10	26	384
エストニア	10	18	352	26.4	0	113	150	89	1,331,824	14	18	376
リトアニア	9	16	333	11.8	0	45	165	123	2,810,761	10	16	404
スロバキア	16	26	326	6.0	0	28	57	241	5,449,270	11	16	246
アゼルバイジャン	4	15	274	2.8	0	72	164	38	9,943,958	4	15	339
アルメニア	7	22	239	8.9	0	0	99	140	2,689,438	8	23	321
スロベニア	5	21	239	11.3	15	0	101	123	2,108,977	4	19	244
タジキスタン	3	8	174	2.3	0	0	119	55	7,564,502	5	8	223
アルバニア	1	1	150	6.2	0	0	150	0	2,402,113	1	1	300
ボスニア・ヘルツェゴビナ	3	4	136	3.9	0	74	10	52	3,531,159	3	4	76
ラトビア	3	7	130	6.9	0	45	55	30	1,893,223	3	5	175
モルドバ	1	3	126	4.5	0	0	0	126	2,805,194	1	2	131
北マケドニア	2	2	11	0.6	0	0	6	5	1,836,713	1	1	75
コソボ	1	2	10	-	0	0	0	10	-	0	0	0
東欧全体	497	2,070	56,881	-	2,708	17,173	20,368	16,632	-	423	1,723	44,866

※人口は国際連合発表の"Population and Vital Statistics Report (as of 3 January 2025)"より引用

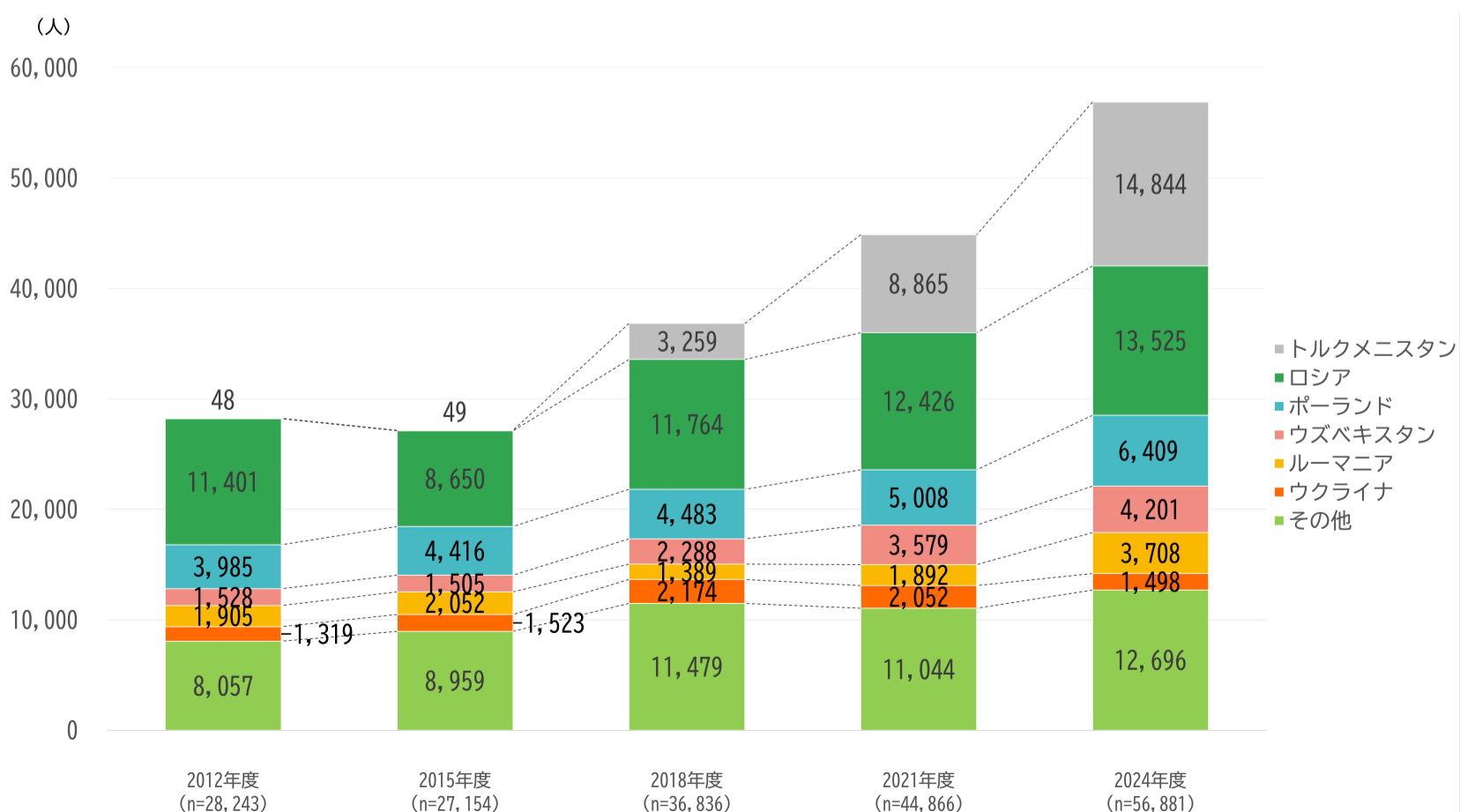
グラフ2-9-1 東欧における機関数



グラフ2-9-2 東欧における教師数



グラフ2-9-3 東欧における学習者数



グラフ2-9-4 東欧における教育段階別学習者の割合

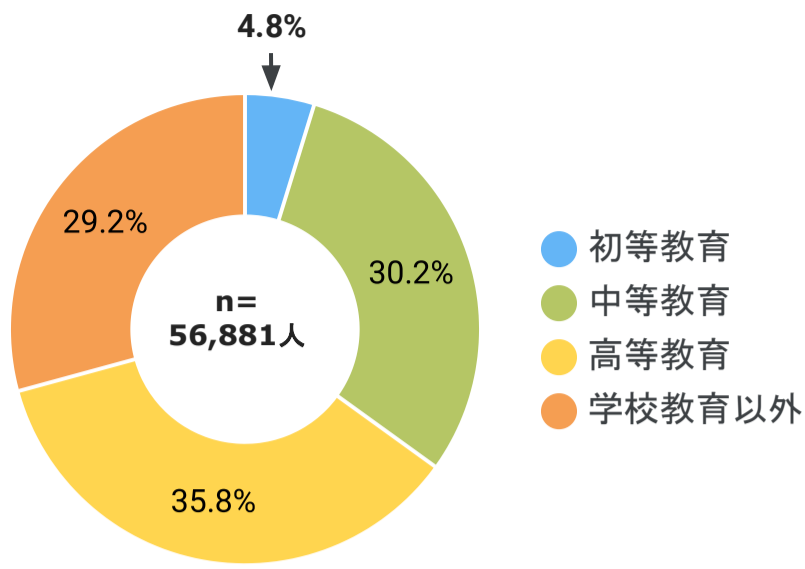
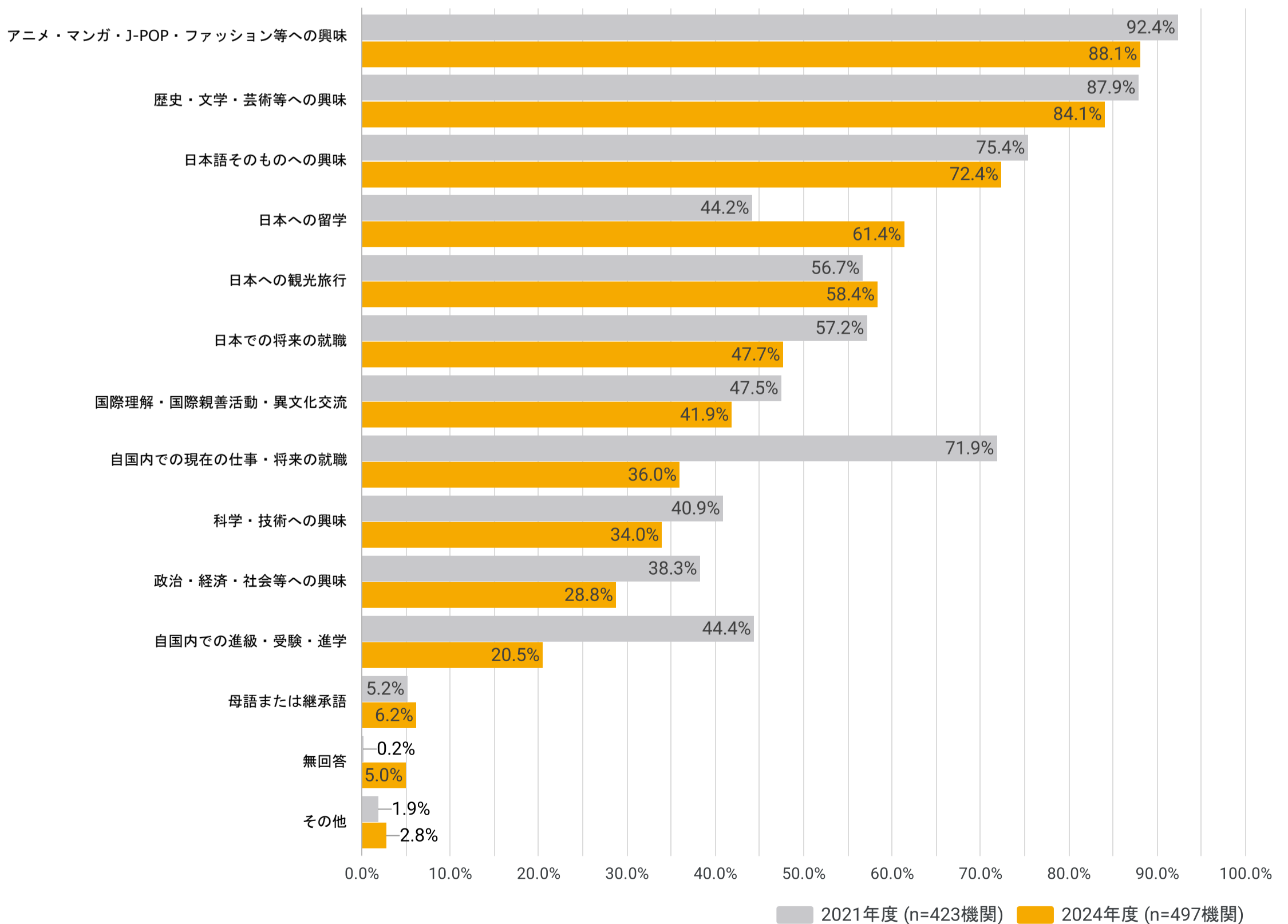


表2-9-2 東欧におけるオンライン授業実施率

国・地域	国・地域全体機関数	オンライン授業実施(機関)	オンライン授業実施(%)
アゼルバイジャン	4	2	50.0
アルバニア	1	1	100.0
アルメニア	7	4	57.1
ウクライナ	14	12	85.7
ウズベキスタン	19	9	47.4
エストニア	10	6	60.0
カザフスタン	8	4	50.0
北マケドニア	2	2	100.0
キルギス	14	6	42.9
クロアチア	6	3	50.0
コソボ	1	1	100.0
ジョージア	9	2	22.2
スロバキア	16	11	68.8
スロベニア	5	4	80.0
セルビア	4	2	50.0
タジキスタン	3	0	0.0
チェコ	23	14	60.9
トルクメニスタン	20	0	0.0
ハンガリー	35	17	48.6
ブルガリア	11	5	45.5
ベラルーシ	9	6	66.7
ポーランド	47	34	72.3
ボスニア・ヘルツェゴビナ	3	2	66.7
モルドバ	1	1	100.0
ラトビア	3	1	33.3
リトアニア	9	3	33.3
ルーマニア	21	13	61.9
ロシア	192	135	70.3
東欧全体	497	300	60.4

グラフ2-9-5 東欧における日本語学習の目的



各国・地域の動向

[ウクライナ]

ロシアによる軍事侵攻により、日本語教育機関が一時閉鎖していたり、日本語教師を含め日本語教育関係者が避難を余儀なくされる状況が続いている。この影響によって日本語の学習機会が減少しているため、機関数、教師数、学習者数ともに大幅な減少が見られる。他方、日本からのウクライナ支援の実績と期待を背景に、新規の学習者は増加傾向にあると言える。教育機関における日本語学習の変化としては、コロナ禍と軍事侵攻の影響により、オンライン教育が浸透したことが特徴的である。

調査自体が困難な中、ウクライナの日本語教師会の協力を得る等して、連絡が可能な機関には、在ウクライナ日本国大使館担当者が直接コンタクトを取る等して調査を実施した。

[ウズベキスタン]

全体としては、前回（2021年度）調査から機関数、教師数、学習者数ともに増加したが、教育段階によっては減少が見られた。

前回調査時は、外国語学習強化に関する大統領令が発せられ、初等教育機関においても外国語学習の強化が行われたが、教材及び教師不足による授業の継続困難や、そもそも現地での需要がなかったことが明るみになった等の理由により、今回調査では初等教育機関が大幅に減少した。

ウズベキスタン政府は、人材開発や労働力の送り出し先の多様化を目的に日本語を含む外国語教育の強化を推進している。ウズベキスタン国内における経済の開放や自由化、また人口の増加も背景に、日本の教育関係機関のウズベキスタン進出や国内における日本語教育強化の試みが活発化している。

[ハンガリー]

初等教育及び中等教育は、前回（2021年度）調査に比べ機関数は大きく変わらないものの、学習者数は2割減少した。このうち、ハンガリーにおいて多く見られる形態である「課外活動としての日本語教育」を行っている機関からは、相次ぐ教員の離職により日本語クラブが廃止されたことが報告されている。

中等教育については、政治や経済等の社会状況への不安から、外国語教育と比べ工学やIT等の実学的な学問への人気が高まっているほか、外国語教育において日本語ではなく、英語、フランス語、ドイツ語等の欧州言語を選択する学習者が増えている傾向にある。

高等教育では、機関数、教師数、学習者数ともに増加した。背景として、2021年以降の高等教育改革の影響により多くの大学が民営化された結果、学生数を増加させる方向に経営方針が変化し、日本語教育を行う大学でも同様の傾向が見られた。一部の大学では、学習者数の増加に伴いクラス数が増加し、それに対応すべく非常勤講師の採用を増やしたことで、教師数の

大幅な増加につながった。その一方で、大学によっては同じく民営化の影響で外国語学習に関する予算が大きく削減される傾向も続いている。

学校教育以外においては、機関数及び学習者数の増加が見られた。個人学習については、従来は、知り合いを通して日本語母語話者を家庭教師として雇うケースが多かったが、最近はSNS上で日本語学習者を募る日本語教師が増えてきている。語学学校に通うより授業料が廉価な場合も多く、広く普及しつつあるが、教師の質が安定していないという課題も報告されている。

[ポーランド]

初等教育において日本語教育を実施している機関は、1機関のみ確認された。

2017年の教育改革により、ポーランドでは中学校（ギムナジウム）が廃止され、6年制小学校は8年制の一貫校へ再編された。また、高等学校は3年制から4年制へ移行した。このため、同国の中等教育には日本の中学校に相当する区分が存在せず、後期中等教育のみが位置づけられている。中等教育においては、前回（2021年度）調査から機関数に変更が見られなかったが、学習者数が大幅に増加した（前回比48.4%増）。十代の若者のアニメやマンガへの興味関心は非常に高く、民間の日本語学校に通ったり、独学で日本語学習を始めたりの若年層の個人学習者も多いことが背景にあるだろう。

国立大学であるグダンスク大学で2023年より日本学科が創設されたことを受けて、高等教育における教師数及び学習者数の増加が見られた。その一方で、中国語や韓国語の人気も高くなってきているため、日本語学習者数の今後の推移に影響がある可能性もある。大学で日本語を専攻している学生たちのキャリア形成は常に課題である。卒業後の進路として、日系企業に入社するのは決して容易ではなく、結果として「日本語教師」を職業として選択する人が多い。日本語学科では日本語教授法をカリキュラムに含む場合もあるが、即戦力となるような日本語教師の育成環境の構築については今後も考慮する必要がある。

学校教育以外の特徴は、小規模な日本語学校が多いことである。日本文化への関心が高く、趣味として独学で日本語を学ぶ学習者が年々増加している。それに伴い、対面・オンラインの双方において日本語を教えている語学学校の数が増えている。また、日本語学科の卒業生等がオンラインで個人授業を行うケースも少なくない。

[ロシア]

2022年2月のロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けた渡航中止勧告により、在留邦人及び日本人留学生は減少しており、日本語教育を巡る環境は大きく変わっている。政治面では、日本が非友好国に指定

される等、関係が悪化している一方で、ロシア国民に対する日本への査証発給数は、2025年に入ってから月間で過去最多を記録する等、観光旅行を中心として、日本への関心は極めて高い。言語学習については、政治レベルでの多極主義に伴い、学習可能な言語が多様化している。今回調査では、ロシア国内における中国の影響力が強まりつつある状況下においても、依然として日本語学習への強いニーズを示唆する結果になった一方で、都市ごとに日本語教育をめぐる状況が大きく異なる点には留意が必要である。

初等教育における機関数及び教師数は前回（2021年度）調査時から引き続き減少傾向にある。その一方で、学習者数は、前回調査時から42.5%増加した。

中等教育では、機関数はわずかに増加しているものの、教師数及び学習者数は激減している。初等教育及び中等教育において、日本語教育がなかなか普及しない原因の一つに、学校教育で使われる公式の教科書が存在せず、教材が不足していること、ロシアにおける日本語教育は日本語教師が一人で担っているケースが多く、教師が辞職すると日本語教育も終了してしまうことが報告されている。

高等教育は、機関数、教師数、学習者数ともに増加傾向にある。首都がある中央連邦管区では機関数が最も多く、学習者数の増加が見られる。沿ヴォルガ連邦管区では、機関数及び教師数に変化はなかったが、学習者数は前回調査から大幅に減少した。背景には、同区で主要な高等教育機関であるカザン連邦大学及びニジニ・ノヴゴロド言語大学において、日本語に対する関心の低下を理由に学習者数が減少したことが考えられる。また、昨今の情勢により、日本への留学や就職が困難になっていること、ロシア国内における就労で日本語能力が有利に働かないことも学習者の学習意欲低下に影響している。一方で、オリョール国立大学（中央連邦管区）、アルタイ国立大学（シベリア連邦区）、ペルミ国立研究大学（沿ヴォルガ連邦管区）では、新たに日本語教育を開始する等、拡大の動きも見られる。将来の仕事につながらないと理解しながらも、日本への関心から日本語を学んでいる学習者の存在が報告されており、学習動機が変化している可能性が考えられる。

学校教育以外では、機関数、教師数、学習者数ともに増加傾向にある。学校教育機関ではコロナ禍以降は基本的には対面授業が再開しているため、オンライン授業を行っているという回答した機関は減少したが、学校教育以外では対照的に増加している。オンラインを活用した語学学校は、設立に係る初期費用を抑えられ、新規参入しやすいメリットがあり、伝統的に行われてきた家庭教師による日本語教育の増加にも影響を与えている。

昨今の情勢により、日本語母語話者教師の確保が難しくなっているため、学習者が日本語話者と触れ合う機会が減少している一方で、オンラインを活用した日

本語教育の実践も続けられている。モスクワ日本文化センターによる、教師を対象としたオンラインセミナー「日本語教師の日」には、2021年以降、累計約200名が参加していることが報告されている。ロシア国内外の教師たちが中心となってロシアと日本にいる学習者を対象としたオンラインでの交流の場を設けるなど、対面での交流が難しい状況下においても言語を通じた日露の文化交流は続いている。

ロシアにおける中国の経済的影響は、外国語学習を取り巻く状況にも反映されており、今回調査でも中国語を優先して日本語学習をやめた学習者の存在の報告もあった。ロシア政府による中国語学習支援も行われており、ロシア連邦教育科学監督庁

（Rosobrnadzor）によると、大学入学試験も兼ねている統一国家試験の中国語受験者数は、開始年である2019年から2022年にかけて約1.6倍増加している

（なお、日本語は受験科目にはない）。教育制度においては、2022年9月より第5学年から必修であった第二外国語が必修科目から除外されるという変更があったが、ロシア国内における中国の存在感の強まりによる、日本語学習への影響と併せて今後の推移が注目される。

【その他の国・地域】

コソボでは、今回調査で初めて日本語教育機関が確認された。

トルクメニスタンでは、2015年の安倍総理（当時）訪問後、ベルディムハメドフ大統領（当時。現国家指導者兼人民評議会議長）のイニシアティブで日本語教育の抜本的拡充が図られた。当時、トルクメニスタンにおける日本語履修校は高等教育機関1校、中等教育機関（日本の小学校から高校に相当）1校であったが、現在は高等教育機関7校、中等教育機関13校にまで増加した。また、トルクメニスタンにおける日本語学習者は約50名から約14,000名に増加した。現在の良好な日・トルクメニスタン関係を反映して、トルクメニスタンにおける日本語学習熱は引き続き高い。同国では、外国語を専門に教育するアザディ記念世界言語大学の他、2016年に日本式工学教育を行う目的で設立されたオグズハン記念科学技術総合大学が、日本語教育を行う二大大学となっている。

ルーマニアでは、人口が減少傾向にあるにも関わらず、前回調査と比べ、学習者は約1,900人から約3,700人まで増加したことから、日本語学習への関心の更なる高まりがうかがえる。高等教育においては、新たに日本語教育を開始した機関も多く見られ、機関数も増加した。学習者の内訳を見ると、学校教育の枠組みで学ぶ人の数は微増に留まるのに対し、学校教育以外の学習者数は前回調査時の680人から3倍以上にまで増加しており、ルーマニアにおける日本語教育の重心が高等教育から一般の語学講座に移りつつあるといえる。